



2020年12月14日

各 位

会社名 日本テレホン株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡田 俊哉
(東証 JASDAQスタンダード: 9425)
問合せ先 執行役員企画財務本部長 寺口 洋一
電話番号 03-3346-7811
U R L <https://www.n-tel.co.jp>

「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消に関するお知らせ

当社は、2021年4月第2四半期決算の内容及び今後の見通しについて検討した結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が解消したものと判断し、本日公表の「2021年4月期第2四半期決算短信[日本基準] (非連結)」において、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消することといたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

当社は、2008年4月期から2020年4月期までの13期間の内、9期間に亘る営業損失の計上に伴い、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在する旨を記載しておりますが、解消に向けて、2019年3月に構造改革として店舗の大幅な縮小を実施し、移動体通信関連事業の収益体制を大幅に改善させることができました。また、リユース関連事業におきましても、法人向けサービスに特化することによって収益力が改善されたことにより、2020年4月期の全社の営業成績は営業利益で62百万円、当期純利益で57百万円と黒字転換となり、2021年4月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響もある中で、第2四半期で黒字確保となり、通期でも営業利益40百万円、当期純利益で24百万円を見込んでおります。

以上の状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は現時点で存在しないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消しております。

株主の皆様、お取引金融機関をはじめとするステークホルダーの皆様には、大変ご心配をおかけいたしました。今後もさらなる業績向上と企業価値の増進に努めてまいりますので、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上